

労働行政

誰もが安心して働ける社会へ 労働行政の充実が必要です

全労働

「景気の底入れ」が言われていますが、国民の安定した生活の土台となる雇用については厳しさを増す一方です。今年6月の有効求人倍率は0.43倍と統計史上最悪の水準となり、完全失業率も5.4%となって、今年度中には6%台への突入の可能性も指摘されています。

誰もが安心して働き、生活できるように 公共職業安定所(ハローワーク)

政府は、経済危機対策の一環として雇用対策の強化を掲げ、2009年度の補正予算で臨時的に全国で304人を増員しました。しかし、全国各地の公共職業安定所(約400カ所)では、多くの相談者が窓口で長時間待つ状況が続いており、きびしい雇用情勢と急増する労働行政の利用者に対応するには決して十分とは言えません。「1日も早く安定した仕事に就きたい」という求職者の切実な願いにこたえ、安全・安心な社会を実現するため、労働行政体制の充実・強化が求められています。

働く者のいのちと権利を守る

労働基準監督署

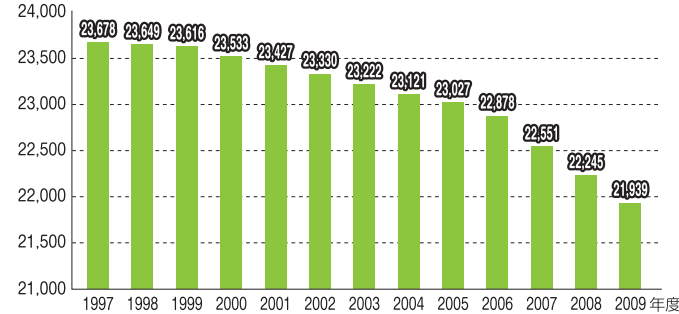
企業を取り巻くきびしい経営環境から、労働者の賃金、労働条件の低下、あるいは安全衛生にかかるコストへのしわ寄せなどが目立っています。労働基準監督署は、労働基準法、労働安全衛生法に定められた労働者のさまざまな権利の保障、労働災害の防止、有害物による職業性疾病の予防、労働保険の各種手続き、迅速な労働災害補償など、多岐にわたる役割を果たしています。過労死・過労自殺、メンタル疾患の急増、石綿による健康障害の広がり、経済危機を背景とした解雇、賃金不払いなどに的確に対応するには、体制の充実が求められています。

男女ともにいきいきと働ける社会の実現を

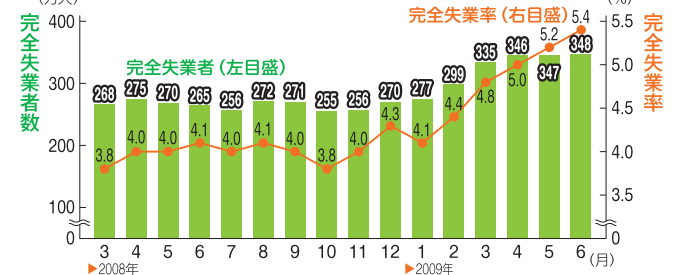
雇用均等室

雇用情勢の悪化は、「育休切り」「産休切り」など、より立場の弱い人へしわ寄せされており、都道府県労働局にある雇用均等室には多くの相談が寄せられています。雇用均等行政は、セクハラなど個別の相談に対応したり、男女雇用機会均等法、パートタイム労働法の事業主への指導、ワーク・ライフ・バランスを中心とした両立支援策、少子化対策などに社会的役割を果たせるよう多岐にわたる施策を担っています。しかし、これらを担当する職員は、ほとんどの雇用均等室で4~6名程度にすぎず、男女ともに安心して働ける環境実現のために、大幅な増員が必要です。

減り続ける地方労働行政職員定員数



増え続ける失業者



都道府県労働局のブロック化は 権利保障の後退を引き起こします

地方分権改革推進委員会は2008年12月の「第2次勧告」で、①都道府県ごとにある労働局を廃止し、ブロック単位の機関にする、②地方自治体が行う無料職業紹介事業を拡大し、一方で国のハローワーク職員を1万1千人削減することを盛り込みました。

都道府県労働局は、セクハラ・パワハラ、職場でのいじめや個別労働紛争などの相談について、事業主との間であせんと指導・助言を行うほか、労働保険の適用・徴収、都道府県ごとに定められる地域別最低賃金の決定、労働災害被災者の社会復帰促進事業、労働者派遣事業に対する指導監督などを担っています。全国で10カ所前後となれば、ただちに国民サービスが低下し、労働者の権利保障に重大な支障をきたすことになります。

また、職業紹介事業は全国ネットワークにより、雇用保険、雇用対策と一体的な運営が必要です。さらに、労働基準行政や雇用均等行政と連携してこそ労働者保護の役割を發揮できます。労働者とその家族に安心・安全を提供するため、私たちは、都道府県労働局、労働基準監督署、公共職業安定所の組織は今後も国が責任を持ち、一体での運営を維持するよう求めています。

食の安全

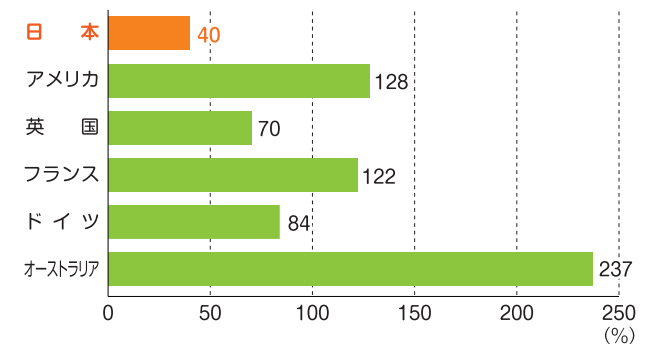
食の安全・安心、 食糧自給率の向上を

輸入食品による食の安全を脅かす事件が相次ぎ、食料品の価格も、次々と値上げされ、国民生活に重大な影響をもたらしています。食糧自給率がカロリーで40%しかない日本にとって、国民の生存の基盤を揺るがす事態が進行しています。食料の多くを外国に依存し、大量の燃料をつかってCO₂をばき出しながら運んでくることは、フードマイレージの異常な高さにも表れているように地球温暖化対策にとっても有害です。

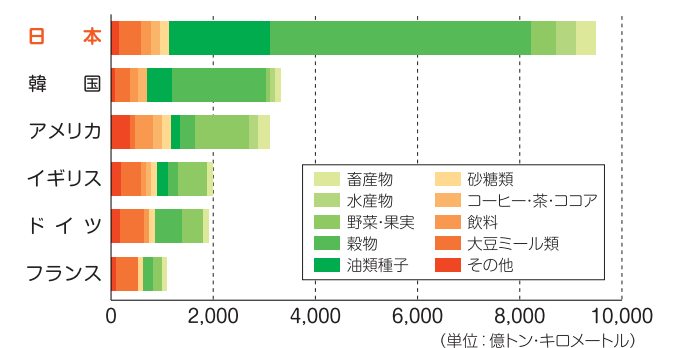
国内の農林漁業生産を拡大し、自給率を向上させることを国政の柱に据えることが必要です。そのためには、生産者が再生産をできる価格保障・所得保障制度の確立や、貿易自由化交渉は停止し、食料主権を尊重した貿易ルールを確立することが必要です。食の安全・安心、信頼を守る施策の充実も必要です。食料自給率向上は、圧倒的国民世論です。

世界中から食料を買いあさっている日本が、食料自給率を向上させることは、世界の飢えで苦しんでいる人々や地球温暖化などの解決にも大きく貢献するものです。加えて、産地偽装などを許さず、安全な食料を安心して手に入れることができるよう、流通などを監視する役割を担う食糧事務所が必要です。

各国の食糧自給率の比較



各国のフードマイレージの比較



税関行政

輸入食品・貨物の安全・安心を 守るため人員増が必要

全税関

税関は財務省に属し、徴税事務、貿易統計事務、麻薬やけん銃等の取り締まりの三つを主な仕事としています。ほとんどの職場は空港や港などにあります。税関職員は輸入食品の検査や麻薬やけん銃などを港や空港の水際で阻止し、国民の生活を守っています。

自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)等に見られるように、国や地域がそれぞれに協定を結び、それぞれの条件で輸出入を行うため、その国や地域ごとに結ばれた協定によってそれぞれに関税が異なるなど複雑化しています。

そのため、輸出入貨物の通関を行う税関の仕事も複雑となり多忙を極めていきます。

そのうえ、アメリカの9・11以来テロ対策が新たに職務として加わっています。国民の安全・安心を守るために人員の確保が必要です。

覚せい剤の摘発件数と押収量の推移

